

# 四半期報告書

(第82期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 **ツムラ**

東京都港区赤坂二丁目17番11号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第82期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361-7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03) 6361-7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	87,959	90,911	114,954
経常利益 (百万円)	14,626	15,684	16,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,163	12,302	12,488
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,441	15,149	11,344
純資産額 (百万円)	153,544	195,465	157,397
総資産額 (百万円)	216,177	288,142	222,008
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	159.85	173.06	179.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.93	66.83	69.72
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,332	14,655	21,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,077	△18,433	△6,451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,496	50,416	△9,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,709	76,573	29,901

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.89	76.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(医薬品事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の非連結子会社であった津村(中国)有限公司は、出資が完了したため連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(中国における合弁会社設立の合弁契約の締結)

当社は、平成29年11月30日開催の当社取締役会において、連結子会社である津村（中国）有限公司（以下、津村中国）と、天津盛実百草中薬科技股份有限公司（以下、盛実百草）の2社による合弁会社設立に関する契約及び、津村中国と中国平安保険（集団）股份有限公司（本社：中国広東省、以下、中国平安保険）の子会社である上海平浦投資有限公司（本社：中国上海市、以下、上海平浦）の2社の出資による合弁会社設立に関する契約の締結について決議し、締結いたしました。

#### 1. 津村盛実製薬有限公司

##### (1) 合弁会社設立の目的

盛実百草は、当社漢方製剤用原料生薬の中国における主要調達先として、平成23年の開業当初から当社グループと取引をしております。同社とは平成28年5月11日に包括的な業務提携契約を締結し、原料生薬の供給・調達、生薬栽培・加工に関する研究、生薬品質管理、生薬産地の統括管理及び中国刻み生薬（飲片）事業を協力して推進してまいりました。

日本国内における当社漢方製剤の使用量増加に対応するため、今後の増産体制を検討する中で、原料生薬の調達等の機能を有し、当社との取引実績及び信頼関係のある盛実百草と連携することが合理的であると判断し、このたび、盛実百草と漢方製剤の中間体である漢方エキス粉末の製造を担当する合弁会社を中国天津市に設立することについて、合意いたしました。

なお、合弁契約は平成29年12月20日に締結いたしました。

##### (2) 合弁会社の概要

(1) 名称	津村盛実製薬有限公司 (英文社名：TSUMURA SHENGSHI PHARMACEUTICALS CO., LTD.)
(2) 所在地	中国天津市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 李剛
(4) 事業内容	漢方製剤の中間体である漢方エキス粉末、中成薬、中薬エキス粉末の製造
(5) 資本金	400百万RMB
(6) 決算期	毎年12月31日
(7) 出資比率	津村中国70% 盛実百草30%

#### 2. 平安津村有限公司

##### (1) 合弁会社設立の目的

当社と中国平安保険は、生薬調達体制の強化に関する事業、中薬(\*)を主とした分析研究に関する事業、中薬、健康食品、ヘルスケア関連日用品及びその他業務分野に関する事業の展開を目的とした合弁会社の設立について合意し、津村中国が56%、中国平安保険の子会社である上海平浦が44%出資することによって、投資性公司（持株会社）である平安津村有限公司を設立することについて、合意いたしました。

なお、合弁契約は平成29年12月22日に締結いたしました。

(\*)中薬：中医学（中国の伝統医学）で用いる薬剤

## (2) 合併会社の概要

(1) 名 称	平安津村有限公司 (英文社名: Ping An Tsumura Inc.)
(2) 所 在 地	中国広東省深セン市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 トン・ホイ (Tung Hoi)
(4) 事 業 内 容	生薬調達体制の強化に関する事業、中薬を主とした分析研究に関する事業、中薬、健康食品、ヘルスケア関連日用品及びその他業務分野に関する事業
(5) 資 本 金	1,000百万RMB
(6) 決 算 期	毎年12月31日
(7) 出 資 比 率	津村中国56% 上海平浦44%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ、3.4%増の909億1千1百万円となりました。

営業利益は前年同期比8.2%増の151億3千5百万円、経常利益は前年同期比7.2%増の156億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10.2%増の123億2百万円となりました。なお、投資有価証券売却益14億9千8百万円を特別利益に計上しております。売上原価率は前年同期に比べ1.0ポイント低下し、一方、販管費率は0.2ポイント上昇した結果、営業利益率は16.6%（前年同期比0.7ポイント上昇）となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ3.4%伸長しました。漢方医学に対する医療関係者のニーズが多様化する状況において、医師への面談、医療機関説明会、漢方医学セミナーを基本とし、基礎・臨床エビデンス、漢方掲載の診療ガイドラインおよび漢方医学的な処方への使い分け等に関する適切な情報提供活動を実施しております。

引き続き、漢方医学および漢方製剤に関する情報提供の拡充を図り、「高齢者関連領域」「がん領域（支持療法）」「女性関連領域」の重点3領域を中心に、潜在市場の大きい漢方市場の拡大を進めてまいります。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、現預金の増加等により前連結会計年度末に比べて661億3千4百万円増加し、2,881億4千2百万円となりました。

負債は、社債発行等により前連結会計年度末に比べて280億6千5百万円増加し、926億7千7百万円となりました。

純資産は、第三者割当による新株発行及び自己株式処分等により、前連結会計年度末に比べて380億6千8百万円増加し、1,954億6千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は2.9ポイント低下して、66.8%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、146億5千5百万円の収入となりました。前年同期との比較では、売上債権の増加等により6億7千7百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、184億3千3百万円の支出となりました。前年同期との比較では、133億5千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、504億1千6百万円の収入となりました。前年同期との比較では、第三者割当による新株発行及び自己株式処分、社債の発行による収入があったこと等により599億1千2百万円収入が増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて466億7千2百万円増加し、765億7千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、44億6千8百万円であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
合計	76,758,362	76,758,362	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月13日(注)	5,986	76,758	10,654	30,142	10,654	12,595

(注) 有償第三者割当

発行価格 3,559.5円

資本組入額 1,779.75円

割当先 中国平安人寿保险股份有限公司

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,989,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,745,700	687,457	—
単元未満株式	普通株式 36,662	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	—	—
総株主の議決権	—	687,457	—

（注）1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 上記は、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から第三者割当による新株式発行により当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は76,758千株となっております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	1,989,300	—	1,989,300	2.81
合計	—	1,989,300	—	1,989,300	2.81

（注）1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の中に含まれております。

2 上記は、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から自己株式の処分及び単元未満株式の買取により当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は300千株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,931	82,416
受取手形及び売掛金	40,347	44,059
有価証券	—	10,000
商品及び製品	8,122	7,088
仕掛品	14,547	12,271
原材料及び貯蔵品	29,467	30,379
その他	12,266	12,552
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	134,679	198,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,429	64,702
その他	71,301	78,557
減価償却累計額	△71,044	△74,938
有形固定資産合計	64,686	68,321
無形固定資産	266	441
投資その他の資産		
投資有価証券	17,530	15,625
退職給付に係る資産	1,058	1,617
その他	3,786	3,373
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,376	20,616
固定資産合計	87,329	89,379
資産合計	222,008	288,142
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	5,389
短期借入金	12,581	25,314
未払法人税等	1,901	1,997
返品調整引当金	13	11
その他	10,691	11,164
流動負債合計	31,883	43,875
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	24,376	9,376
退職給付に係る負債	84	92
その他	8,267	9,332
固定負債合計	32,727	48,801
負債合計	64,611	92,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	30,142
資本剰余金	1,940	14,027
利益剰余金	129,937	137,837
自己株式	△5,393	△814
株主資本合計	145,972	181,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845	5,762
繰延ヘッジ損益	925	1,204
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	1,470	1,686
退職給付に係る調整累計額	△102	38
その他の包括利益累計額合計	8,811	11,365
非支配株主持分	2,613	2,906
純資産合計	157,397	195,465
負債純資産合計	222,008	288,142

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	87,959	90,911
売上原価	37,423	37,755
売上総利益	50,535	53,155
販売費及び一般管理費	※1 36,550	※1 38,020
営業利益	13,985	15,135
営業外収益		
受取利息	49	107
受取配当金	382	379
持分法による投資利益	44	37
為替差益	—	177
その他	317	273
営業外収益合計	793	974
営業外費用		
支払利息	104	140
社債発行費	—	143
株式交付費	—	108
為替差損	35	—
その他	13	33
営業外費用合計	153	426
経常利益	14,626	15,684
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	873	1,498
特別利益合計	874	1,503
特別損失		
固定資産売却損	14	12
固定資産除却損	26	34
災害による損失	5	—
特別損失合計	46	47
税金等調整前四半期純利益	15,453	17,140
法人税等	4,072	4,570
四半期純利益	11,381	12,569
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,163	12,302

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	11,381	12,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△213	1,917
繰延ヘッジ損益	1,071	279
為替換算調整勘定	△4,857	236
退職給付に係る調整額	153	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	5
その他の包括利益合計	△3,939	2,579
四半期包括利益	7,441	15,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,802	14,856
非支配株主に係る四半期包括利益	△360	293

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,453	17,140
減価償却費	4,039	4,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△431	△486
支払利息	104	140
社債発行費	—	143
株式交付費	—	108
持分法による投資損益(△は益)	△44	△37
有形固定資産除売却損益(△は益)	40	42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,546	△3,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565	2,568
仕入債務の増減額(△は減少)	1,369	△1,353
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△873	△1,498
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△211	△307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	△40
その他	3,077	784
小計	20,343	18,090
利息及び配当金の受取額	452	492
利息の支払額	△103	△132
法人税等の支払額	△5,360	△3,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,332	14,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,926	△8,527
有形固定資産の売却による収入	22	12
無形固定資産の取得による支出	△23	△214
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△10,008
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,874	6,154
関係会社出資金の払込による支出	△238	—
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	3	4
定期預金の預入による支出	△26	△6,537
定期預金の払戻による収入	24	708
その他	222	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	△18,433
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△2,267
社債の発行による収入	—	29,856
株式の発行による収入	—	21,201
自己株式の取得による支出	△5,001	△0
自己株式の売却による収入	—	6,012
配当金の支払額	△4,413	△4,303
非支配株主への配当金の支払額	△49	△49
その他	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,496	50,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,497	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△738	46,672
現金及び現金同等物の期首残高	25,128	29,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,709	※1 76,573



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) 第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった津村(中国)有限公司は、出資が完了したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
天津盛実百草中薬科技股份有限公司	1,920百万円	1,920百万円
盛実百草薬業有限公司	1,080百万円	1,080百万円
合計	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
給料諸手当	12,863百万円	13,417百万円
退職給付費用	881百万円	746百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (平成28年12月31日現在)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) (平成29年12月31日現在)
現金及び預金勘定	24,743百万円	82,416百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△34百万円	△5,843百万円
現金及び現金同等物	24,709百万円	76,573百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,219	32.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,741千株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,001百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,393百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,201	32.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	2,201	32.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月13日付で第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において、資本金が10,654百万円増加、資本剰余金が12,087百万円増加、自己株式が4,579百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が30,142百万円、資本剰余金が14,027百万円、自己株式が814百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	159円85銭	173円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,163	12,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,163	12,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,835	71,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当)

平成29年11月8日開催の取締役会において、第82期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当を当社定款第42条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,201百万円
- (2) 1株当たりの金額 32円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田所 健

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 照和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤照和は、当社の第82期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。